

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：12604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780431

研究課題名(和文)新教育における学級観と学級経営に関する比較教育史的研究

研究課題名(英文)Comparative Historical Analysis of the Theory and Practice of Progressive Education Classroom Management

研究代表者

遠座 知恵 (ENZA, Chie)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：20580864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、多様な学校改革を模索した国際的な教育運動である新教育運動に着目し、学級経営の理論と実践に関する比較教育史的考察を行った。特にデモクラシーや、協働、コミュニケーションといった米国で提唱された社会化原理の受容を分析し、日本の実践家がいかなる学級経営の理論を形成し、実践に取り組んだのかを明らかにした。従来の研究では、「少人数学級」の提唱や「立憲国家の政治組織」という学級モデルが提示されてきたが、本研究では、多人数の集団における多様性や、興味に基づく集団形成とそうした集団間の相互作用を重視した実践家の存在を示し、当時の学級経営の理論や実践が様々であったことを指摘した。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the theory and practice of classroom management in the international progressive education movement. In this study, I analyzed Japanese reformers' reception of social principles such as democracy, cooperation, and communication advocated by American progressive education. Through this analysis, I clarified how Japanese reformers formulated their theories of classroom management and the practices they carried out. Previous studies had indicated that the reformers contended there was a need for a reduction in the number of students in a classroom. They were also deemed to employ a political model in a classroom, building in government-like laws and executive bodies. However, this study pointed out that their theories and practices varied, because some reformers disagreed with this assertion and thought highly of diversity in a large group, group formation according to students' interests, and interactions between groups with common interests.

研究分野：教育史、カリキュラム史、学級経営史

キーワード：デモクラシー 学級経営 進歩主義教育 大正新教育 プロジェクト・メソッド 興味

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至る前提として、研究代表者は、アメリカ進歩主義教育において発展したプロジェクト・メソッドの研究系譜と大正新教育におけるその受容に関する事例研究に取り組んできた。これまでの中心的な研究課題は、日米両国でいかなる教材観や学習論に基づくカリキュラム改革が進められたのかを解明することにあった。

しかし、上記の研究を遂行する過程で、プロジェクト・メソッドによる実践改革が、上記の点に取り組んだだけでなく、集団形成の在り方にも目を向け、学級という組織の改革も目指すものであったことに気づくようになった。個性化を内包する社会化原理に基づき、プロジェクト・メソッドを提唱したキルパトリック (William H. Kilpatrick) による理論的・実験的研究はその代表的なものとみることができる。実際に、プロジェクト・メソッドに関するアメリカの教育情報を受容したわが国の新教育の実践家たちも、学級や学級経営に関心を寄せており、比較教育史的な視点から学級経営史にアプローチすることが必要であると考えに至った。

進歩主義教育に関する従来の研究では、デューイ (John Dewey) の教育思想に基づき、学級という組織の意義に着目した実践事例が存在したことが指摘されてきたが、わが国との関係に着目した研究はこれまで行われていない。また、大正新教育の学級観や学級経営に関する先行研究でも、成城小学校や成蹊小学校における「少人数学級」の実現や、奈良女子高等師範学校附属小学校における「立憲国家の政治組織」といった学級のモデルの提示が取り上げられてきたものの、欧米の新教育運動の影響については検証されてこなかった。

近年、わが国では学級崩壊などの教育問題が浮上するとともに、教師による学級経営の指導力が求められている。教育現場が抱えるこうした現代的課題に対して、歴史研究からも何らかの示唆を提示していく必要性があると考え、本研究の着想に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は主として 20 世紀のアメリカと日本の新教育の事例において形成された学級観や学級経営論の特質、その実践の具体相を明らかにすることを目的とした。新教育に取り組んだ日米の代表的実験学校に着目し、(1) 新教育における社会化原理の系譜の解明、(2) 各事例における理論的・実践的指導者の学級観と学級経営論の特質解明、(3) 各事例における学級編成の実態と教師による実践の具体相を解明することを課題とし

た。従来の新教育研究においては、教育方法史などに比して、学級経営史の蓄積は限定的なものにとどまっており、本研究では、こうした課題を遂行することで、この領域に新たな知見を提示することを目指した。

## 3. 研究の方法

大正新教育の実践家等による海外視察や進歩主義教育の指導者の来日といった人的交流、また、ジャーナリズム等を通じた日本人による情報収集に着目して、日米両国における事例間の関連を実証的に解明しつつ、次の点について分析を行った。

### (1) 新教育における社会化原理の系譜

社会化原理の基盤とされたデューイのコミュニティ概念やデモクラシー概念の特質、米国、ヨーロッパ、日本における上記の概念受容のバリエーション

### (2) 各事例における理論的・実践的指導者の学級観・学級経営論の特質

指導者たちの教育理念と学級の組織原理の関係 (上記 (1) をふまえた考察)、先の学級観を基礎にした学級経営論の特質、学級経営論における教師論の内容と特質

### (3) 各事例における学級編成の実態と実践の具体相

実験学校における学級編成に関する実験の経緯、実践者 (教師) による学級観と学級経営に対する課題の認識 (上記 (2) で検討した指導者のそれとの影響関係)、実践における理念・構想の具現化

## 4. 研究成果

米国で提唱された社会化原理やそれに依拠した学級経営 (集団形成) に関する情報が、大正新教育の実践家たちにどのように受容されたのかを、以下の調査を行うことで明らかにした。

### (1) 米国における学級経営論とその実践的系譜に関する以下の調査・分析

キルパトリック、パークスト (Helen Parkhurst)、ウォッシュバーン (Carton Washburn) 等におけるデューイの社会化原理の受容

ゲリー・プラン、プロジェクト・メソッド、ウィネトカ・プラン等を導入した実験学校における集団形成の原理と実態

海外で形成・発信された学級観や学級経営論に関する教育情報の内容と特質

(2) 大正新教育における学級経営論とその実践に関する以下の調査・分析

東京女子高等師範学校附属小学校に関する事例分析

主事北澤種一の学級観と学級経営論の特質、第二部の改組と学級編成の特質、訓導(山内俊次など)の学級経営に対する課題認識と実践の具体相

成城小学校に関する事例研究

校長澤柳政太郎による「少人数学級」の提唱の意義と学級編成の実態、赤井米吉による社会化の原理への着目、実験学級の創設経緯とその実態

奈良女子高等師範学校附属小学校に関する事例研究

主事木下竹次の学級観と学級経営論の特質、複式学級の構想、訓導(池田小菊など)の学級経営に対する課題認識と実践の具体相

明石女子師範学校附属小学校に関する事例研究

主事及川平治の学級観と学級経営論の特質、訓導西口槌太郎の学級観と学級経営論の特質・実践の具体相

日本の教育ジャーナリズム調査に基づく米国教育情報普及の傾向

上記の調査結果をもとに、大正新教育における学級観、学級経営の理論と実践に関して、以下の新知見を提示した。

大正新教育における学級観の基礎となる社会化の原理の意義については、これまで本格的な検討が行われてこなかった。例えば、「学校の社会化」や「協働」の原理を掲げたドルトン・プランの受容についても、わが国では個別化教授法として理解されたとする解釈が一般的に行われてきた。しかし、本研究では、わが国における情報受容を長期的なスパンで調査し、1920年代半ば頃にはドルトン・プランに関して、社会化の原理への関心が高まっていったことを明らかにした。

なお、本研究では、とりわけデューイの民主主義概念が大正新教育の学級観や学級経営論に与えた影響に着目した。大正新教育に関する従来の研究は、吉野作造のような当時の政治学者らが提唱した「民本主義」といった概念が実践家たちに影響を与えたとみて、「立憲国家の政治組織」という学級観が形成されたことを指摘してきたが、本研究では当時の解釈が実際には多様であったことを指摘した。デューイの民主主義概念に学んだ実践家の中には、「社会生活の一形式」としてこの概念を捉えた北澤種一のような人物もいたからである。彼は、「興味」を「関係」や「参加」の概念、端的に言えば「仲間入」として社会的な視点でとらえ直し、興味に基づく集団(グループ)の形成とそれらの有機的な関係の成立が学級編成の原理と

なること、教師の役割が「教授者」に限らず、「共同者」や「仲介者」として重要な意義をもつことなどを提唱していった。

また、本研究では当時の実験学校における実践についても、従来の研究では看過されてきた取り組みがあったことを指摘した。筆者が調査した事例の中には、複式学級による多人数の学級編成を模索した事例もあり、先行研究が注目してきたような「少人数学級」が必ずしも大正新教育の理想とされていたわけではなかった。先述の北澤も多様な個人・グループによる多人数の集団形成を理想とし、彼が主導した東京女子高等師範学校附属小学校では、複式学級を編成する第二部が新教育研究における重要な実験の場として位置づけられていた。同校の教師たちは、「興味」を集団形成の原理とし、異なる集団が関わることで新たな「共同作業」が生まれると解釈し、「生活単元」の連続的組織によるカリキュラム編成や、個人や個々のグループとそれが属する集団の双方が相互に高め合う関係づくりを実践課題に位置づけていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

遠座知恵「東京女子高等師範学校附属小学校における作業教育実践の展開 評価概念の導入によるカリキュラム改革の深化」『カリキュラム研究』日本カリキュラム学会、査読有、第27号、2018年、15-26頁。

遠座知恵・角谷亮太郎「近代日本におけるドルトン・プランの普及 ヘレン・パークストによる講演とその影響を中心に」『東京学芸大学紀要』(総合教育科学系) 査読無、第69集、2018年、33-54頁。

遠座知恵「北澤種一による民主主義概念の受容 共通主義の基底としての興味」『教育学研究』日本教育学会、査読有、第84巻第1号、2017年、1-12頁。

塚原健太・遠座知恵「東京女子高等師範学校附属小学校における作業教育の研究態勢 北澤種一による欧米視察後の改革を中心に」『東京学芸大学紀要』(総合教育科学系) 査読無、第66集、79-91頁。

遠座知恵・橋本美保「大正新教育の実践家に与えたドクローリー教育法の影響 「興味を中心」理論の受容を中心に」『近代教育フォーラム』教育思想史学会、査読有、第23号、2014年、297-309頁

[学会発表](計 2 件)

遠座知恵「東京女子高等師範学校附属小学

校における作業教育の実践思想 思想史  
と実践史の架橋がもたらす可能性」教育  
思想史学会第 27 回大会、2017 年

遠座知恵「東京女子高等師範学校附属小学  
校におけるドクローリー教育法の受容 全  
体教育のカリキュラム開発に与えた影響  
を中心に」日本カリキュラム学会第 25  
回大会、2014 年

〔図書〕(計 2 件)

橋本美保・田中智志・遠座知恵他『大正新  
教育の思想』東信堂、2015 年、566 頁

橋本美保・遠座知恵・角谷亮太郎他『大正  
新教育の受容史』東信堂、2018 年、336 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

遠座 知恵 (ENZA, Chie)  
東京学芸大学・教育学部・准教授  
研究者番号：20580864

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

なし